

書 評

岩崎晋也著

『福祉原理—社会はなぜ
他者を援助する仕組みを作ってきたのか』

四六版 / 304 頁 / 定価 3,100 円 + 税 / 有斐閣, 2018 年

細井 勇

福岡県立大学特任教授

いつの時代でも、どのような社会でも脆弱性を抱えた人々が存在する。そのような人々を援助するのが「福祉」であるとするなら、社会はどのような福祉の仕組みをどのように作ってきたのか、著者のこうした問いとは、公的領域において「福祉」がどのように登場してきたかを問うことであった。公的領域とは市民資格の領域と言ってもよいだろう。公的領域は簡単には形成されなかった。それは個人という意識の形成や対等な関係性を前提とするからである。すると今度は、そうした公的領域から「福祉」の問題が排除されてしまうことになった。公的領域の登場と、公的領域に「福祉」を登場させる道筋は容易ではなかったのである。本書は、その道筋を理念史として、あるいは論理として展開したのである。「関係にもとづく援助」「関係のない他者への援助」、共同体を維持しようとする「秩序維持型福祉」に対して既存の社会秩序を脱構築しようとする「秩序再構築型福祉」が本書のキーワードである。

本書は、3章と終章から構成されている。第1章は「古代都市国家の『福祉』とキリスト教による転換」である。まず、人間が他の種とは異なっている高い共感能力を獲得した経緯を説明する。人類の初期形態、遊動しながらの狩猟生活の段階で

は、国家も市場もない漂泊バンドの段階であり、所有が困難であったから不平等も生じない段階であった。第2段階は定住化による氏族社会化の段階である。ここにおいて氏族への帰属のために、相互に贈与する「関係にもとづく援助」が規範化することになったという。しかし「関係のない他者」は援助対象とはならなかった。第3段階は古代都市国家の成立の段階である。ここで国家が誕生するが、それは「よそ者」を奴隷にするなどして国家体制に組み込むことを意味した。都市国家を支えたのは国家宗教であり、不平等を正当化する身分の階層化社会が形成された。また都市国家においては貨幣経済が成立した。貨幣経済の浸透は身分とは異なる債務関係を生み、互酬的な「関係にもとづく援助」の基盤を崩すことになった。

古代民主制国家においては、貨幣経済の社会への浸透を国家的に排除し、あるいは社会的に統制することを通じて市民間の対等性を確保し、民主制を実現させた。公的領域は「関係のない他者」同士の公共空間であるが、市民間の対等性を前提とするから、公的領域からは福祉の問題は排除された。著者は、ここで平等に関わる「福祉」の正当化問題が生じたという (p41)。富裕層が債務奴隷となった市民を救済する「秩序維持型福祉」があったが、あくまでその対象は市民資格を有し

た市民であり、奴隷は対象外であった。

つぎに著者は、国家宗教とは異なる普遍宗教としてのユダヤ教やキリスト教に目を向ける。統治者による「福祉」とは支配と従属の関係であり「秩序維持的」である。しかし、普遍宗教は「関係のない他者」を隣人とする。原始キリスト教は「秩序再構築型福祉」を生んだのである。しかし、それは信仰共同体内における福祉であった。その後ローマ帝国はキリスト教を公認化するに至る。帝国を支えるために国家宗教に代わる普遍宗教を求めたからであった。キリスト教会は、帝国からの公認特権の恩返しとして「貧者への配慮」という公的奉仕を負うことになった。その後キリスト教会による「秩序再構築型福祉」はしだいに「秩序維持型福祉」に後退するようになって、脱構築の可能性を維持した。国家にとって、貧民救済が政治的課題に、したがって公的領域において登場するのは、14世紀以降のことであった。

第2章は「近代市民社会の『福祉』と社会連帯論による転換」である。14世紀に浮浪する貧民(関係のない他者)が大量に発生し、キリスト教会による福祉では対応できなくなった。また、浮浪する貧民は「福祉」の対象ではなく治安の対象とされることで、世俗の統治機構が主体として関わらざるを得ない問題となった。ここに強制労働という社会統合的でない社会防衛的な「秩序維持型福祉」ができた。しかし、イギリスで18世紀末に成立したスピーナムランド法(賃金補給制度)は、国家による社会統合的な「秩序維持型福祉」であった。封建的な労働政策である強制労働と近代における契約による賃労働とは全く異なる。しかし、スピーナムランド法は両者を繋げようとする矛盾を孕んだ過渡期的な制度であった。

時代は市場社会の形成へと大きく動き出した。人間の労働は市場において「労働力」としての商品に代わる。市場は人間を共同体的な桎梏から解放したという意味で自由な個人を生むことになった。人々は自由競争の中で自立した個人であることが要請されるようになると、「関係の

ない他者」を援助する「福祉」は、他者に依存をもたらすとして否定視されるようになった。著者は、ここに、自由に関わる「福祉」の正当化問題の誕生を読み取る(p85)。

身分制に代わる新たな近代国家の枠組み、言い換えれば所有権の社会的承認の枠組みを構想したのがジョン・ロックであった。ロックにおいては市民の対等性が前提にされ、市民のプロパティの保全に政府の役割を限定したから公的領域での福祉の正当化は困難であった。

フランスにおいては大衆の貧困が深刻であった。平等に関わる福祉の正当化問題が深刻化したのである。ところで、市場社会化によって、共同体としての人間が個へと分断されていくと、想像の共同体、ネーションを求めるようになる。フランスの場合それが「友愛」であった。フランス革命初期の論理として、友愛の義務化としての生存権が謳われることになった。生きる権利は、ロックがいうようにプロパティの一つである。生きる権利を国家に対し法的に要求するなら、労働することが必要である。しかし、国家は労働権を保障することができない。生存権をめぐる議論は纏まらなかった。1830年代になると「貧困の大衆化」によって、失業者だけでなく賃労働に従事している者が貧困であった。ここから「社会」そのものに問題解決の責任があり、「社会」を構成する市民がその責任を分有する、という考え方がおこった。こうして「福祉」が、国家の統治の問題でもなく、個々人の宗教的行為でもなく、「社会」の責任として論じられるようになった。著者は、これこそが現代における「社会福祉」の起点であったという(p111)。市民社会における後見関係として、個別的診断にもとづく新しい慈善、貯蓄金庫・共済組合、企業内「福祉」が構想された。労働組合は認められていなかったから労働者による共済組合等の自主管理は否定された。1848年の2月革命のとき、労働者は労働権の保障を政府に要求した。労働者による自主管理生産協同組合が提唱された。しかしそれは実現しなかった。古代ギ

ロシアの民主制の場合がそうであったように、貨幣経済（市場）が社会的に統制されなければ問題は解決しない。

著者はここでレオン・ブルジョワによる社会連帯論に注目する。レオン・ブルジョワは社会契約説が前提とする自然状態という考え方を否定し、人間社会の社会的分業による相互依存関係を「自然連帯」と呼び、それだけでは正義は存在しないとし、準契約による「社会連帯」を主張した。不平等には社会が生み出した不平等がある。本人の努力による以上の恩恵を社会的資本から受け取るということは社会的債務者になることである。社会的債務の不平等を議論の出発点にすることで、公的領域で「福祉」を議論できるようにしたのである。格差を是正する「秩序再構築型福祉」が可能となり、平等ではなく不平等を起点にすることで平等に関わる「福祉」の正当化問題は解決されることになった。さらに、リスクの相互化としての社会保険が登場するようになる。社会保険は、これまでの私的所有とは異なる社会的所有を生み出し、労働者を賃労働者へと変えていくことになった。社会保険に加入する賃労働者は一つの社会的地位となったのである。とするなら完全雇用政策が課題となる。また、社会保険は、自己責任をリスクに変えることで、自由に関わる「福祉」の正当化問題を解決した。ここにおいて「秩序再構築型福祉」が実現したように見える。言い換えるなら市民資格の社会福祉が成立したかに見える。しかし、著者は、この段階こそが「社会福祉」の誕生であり、それは「秩序維持型福祉」であったと説明していくことになる。

第3章は「現代社会の『福祉』と『新しい社会福祉』による転換」である。社会連帯論は、社会的債務を累進課税で返済することで不平等を是正し、労働時間の制限、社会的所有としての社会保険等を通じて、ロックの社会契約説では公的領域に位置づけられなかった「福祉」を正当化することに成功した。しかし、後見的な「新しい慈善」は残ることになり、それは「社会福祉」の専門職

に引き継がれていった。社会福祉は、社会連帯論が生み出した新しい社会秩序、「秩序再構築型福祉」である社会サービスと並んで、そうした新しい社会秩序を維持するための「秩序維持型福祉」となったと著者は捉える。ここから、社会政策ないし普遍的な社会サービスに対する「補充性」としての社会福祉が成立するという。しかし、この場合の「社会福祉」の正当化は、公的領域のロジックでは説明できないと著者はいう。例えば老人ホームは、普遍的な社会サービスへの「補充性」ではなく、近代家族の支援機能への「補充性」と捉えられるべきであるという。「社会福祉」とは近代家族への支援として誕生すると著者は主張する。それを起点に、「社会福祉」は社会サービスへの「補充性」として拡大していったと捉える。公的領域における福祉、つまり社会サービスは私的な領域まで踏み込むことはしないし、またすべきではない。しかし、社会的弱者への福祉は、私的領域に公的に介入することになる。それを正当化するためには、社会的弱者という特殊な援助カテゴリーを作成し、一般市民と異なるルールを作成、適用するしかないことになる。「秩序維持型福祉」とは社会統合を目的とするのであり、一般化の形式と並んで、特殊化という形式を持たざるを得なかったと著者はいう。しかし、このことは援助を受ける側の視点を欠落させることになる。

では、この問題はどう克服されるのか。そこで現在登場してきているのが、サービス受給者を消費者として見なす動きである。「社会的弱者」を「消費者」へと転換させるのである。しかし、ここでの市民像は、社会連帯論が否定した社会契約説の市民像であると著者は批判する。それは公的責任を矮小化させることになる。消費者の権利保障という名目で、社会的にもたらされた不平等を社会連帯によって変革するという課題を放置することになるからである。したがって、社会連帯論の脱構築によって、社会福祉の「補充性」そのものを克服していく必要がある。それが「新しい社会福祉」であり、「秩序再構築型福祉」であるという。

では「新しい社会福祉」はどのように理論化できるのか。ここで著者は上野千鶴子に目を向ける。上野によれば、マルクス主義は、家族を分析対象から外している。市場に労働力という商品(男性)を提供するのは、家族(女性)であり、家族の無償労働が、労働力の再生産を可能にしている。それ故に、社会福祉は家族の支援機能への「補充性」として、家族の責任に介入し、それを強化しようとしてきたことになる。しかし、市場化はいつそう進展し、家族にも浸透し、女子労働力率を上昇させ、それに伴って家族機能を補充する社会福祉は、ケアサービスとして普遍化し、脱家族化が進行するようになる。市場が生み出す個人化は、家族にまで及び、家族の個人化が進展するようになっていくのである。

ところで、古代ギリシアの都市国家では、公的領域と私的領域の間に社会的領域は存在しなかった。社会連帯論は公的領域としての社会を生み出した。しかし、その社会とは、市場化が生み出した自由な個人によって構成される市民社会でもある。社会福祉は個別性を配慮するものであり、家族という私的領域に踏み込むことになる。市民社会が、社会連帯とし「社会福祉」そのものを担うための論理はどこに見出されるのか。ここで著者が目を向けるのが、アマルティア・センのケーパビリティの思想である。ケーパビリティをウェルビーイングの次元に限定することで、各人のエイジェンシーとしての固有の領域と矛盾しないことになる。しかしながらウェルビーイングを実現するための諸機能のリストに関する討議による社会的合意形成は容易ではない。

一方で、人は家族のような親密圏を必要とする。市場化がもたらす個人化は家族にまで及ぶ。そこで家族を親密圏としようとするれば男性中心的な近代的家父長制度を隠ぺいすることになる。とすれば多様な親密圏の形成をうながすしかないことになる。また、社会保険によるリスクの共有は、賃労働者を安定的地位にすることであったが、雇用の流動化や不安定化によって、社会保険

は社会連帯のための有効な手段ではなくなりつつあるという。ここにおいて「新しい社会福祉」とは、個別的な援助を通じて基本的ケーパビリティの平等の実現を目指すものとなる、と著者はいう。その場合、「新しい社会福祉」は親密圏を喪失した人々に向かって直接的に親密圏を作りだすことはできない。この意味では社会福祉の「補充性」は残るとも言える。「新しい社会福祉」の使命は、市場化による個人化が生み出す市民社会の全体主義と社会的排除への傾斜に抗して、市民社会を唯一無二の複数性の相互承認の公共空間へと脱構築していくことである。

本書の論理展開を、極めて荒削りで要約的に紹介するとすれば概ね以上になると考えるが、一部重要な論点を省いており、読み間違いもあるに違いない。本書の特徴として言えることは、本書は社会福祉の形成に関する通史的研究ではなく、「福祉原理」についての精緻でかつ凝縮された論理的な理念史であることである。理念史なので、福祉国家の類型論のような検討は排除されている。理念史だからこそ古代民主制や社会連帯論への特別な注目があったと考える。

気になった諸点は以下の通りである。理念史は経験的事実関係を踏まえるべきであって、経験的事実から遊離すべきではないだろう。この点、著者は理念が経験的事実をときに凌駕してしまっていないだろうか。例えば、近代において宗教は公的領域から私的領域へ移行したという理解の下で、公的領域から宗教ないし宗教団体の問題を排除してしまっている。宗教団体等が福祉の担い手として公的領域に参与していることは明らかであり、その意味は軽視されるべきではないと思う。また、社会福祉(専門職)は、近代家族の支援機能の「補充性」として開始され、その後しだいに他の領域に拡大していったと書いているが、なぜそう言えるかは説明不足であると感じた。監獄教誨事業は一つのルーツであり、公的領域としての監獄改良(司法領域)こそが先行した領域であっ

たとも言えるのではないだろうか。

つぎに理念史としての課題である。ロックの社会契約説では公的領域において「福祉」は正当化できなかったとして社会連帯論にその克服の経緯を見出すが、社会契約説のもう一つの克服の経緯として功利主義的な社会改革があったはずである。このことは理念史としては言及されるべきではなかったか。センは、功利主義の帰結主義の重要性を認めた上で、その批判的克服としてケーパリティを構想したのだから。

最後は論理の展開に関わる問題である。古代民主制（公的領域の形成）は国家ないし社会による貨幣経済（市場）への統制によってこそ可能であったのであり、労働は奴隷が担ったと書いている。社会連帯論以降、労働が雇用化された賃労働へと変化し、社会保険（社会保障）と結びつくことで労働者は一つの社会的地位となったと書いている。しかし今や雇用の流動化や不安定化によって、社会保険は社会連帯のための有効な手段ではなくなりつつあると書いている。完全雇用から完全就労へ、賃労働者の分断と不安定化という推移の中で福祉は個別的就労支援へと傾斜している。「新しい社会福祉」は賃労働の問題とどう関係するのか、またすべきなのだろうか。あるいは、その前提として、現在の金融資本主義の段階にあって社会による市場の統制という課題をどう考えるのだろうか。論理の展開としては欠かせない問題であると感じた。

リプライ

『福祉原理—社会はなぜ他者を援助する仕組みを作ってきたのか』 —書評に答えて—

法政大学現代福祉学部教授 岩崎 晋也

本書は「福祉」を、地縁や血縁などの特定の「関

係のない他者」を援助する社会的仕組みと定義し、古代から現代に至るそれぞれの時代において、いかなる要因が「福祉」を必要とし、それをどのように社会的に正当化してきたのか、その論理を明らかにしようとするものである。

新自由主義者の中には、「福祉」など困っている人を援助したいと思う人がやればよいのであって、税金などで運営する社会的仕組みにする必要はないと主張する者もいる。こうした主張は、「福祉」を全否定するものではないが、「福祉」を私的領域に限定しようとする主張である。本書はこうした主張に対して、「福祉」をどうすれば社会的仕組みとして、公的領域で正当化できるのかを検討したものである。よって本書は「福祉」の包括的な理念史ではない。いくつもある「福祉」の理念の中で、ある特定の社会の公的領域において、説得力を持ちえた理念およびその正当化の論理を切り取ったものである。

また切り取ったのは、歴史上の三つの局面である。古代都市国家から古代ローマ帝国、フランス大革命から第三共和政、そして戦後の福祉国家から現代に至るまでである。これらの局面はいずれも、既存の秩序を維持するための「福祉」が打ち立てられたものの、そうした「福祉」の在り方に限界を来し、新しい秩序を再構築するための「福祉」へ転換するプロセスを含んでいる。この三つの局面における秩序再構築を正当化する論理に着目したのである。

そして現代の局面において、これまでの「社会福祉」が社会的弱者という特殊なカテゴリーを使って正当化してきたことの問題点を指摘し、新しい正当化の論理にもとづく「新しい社会福祉」への転換を提起した。

以上の点を確認したうえで、評者からの疑問にお答えしたい。

第一に、現代社会における宗教団体の意義である。評者は、宗教団体が「福祉」の担い手として公的領域に参与していることを評価していないと指摘された。確かに現代においても、宗教団体の

活動が公的領域に及んでいることはその通りである。しかし、現代社会において特定の宗教の教義を、その社会の「福祉」を正当化する論理にすることはできない。あくまで近代市民社会の論理は、政教分離なのである。ただしこのことは、宗教団体の活動の意義を評価しないことではない。最後に述べるもう一つの公的領域である「現れとしての公」においては、宗教を媒介とした相互承認の意義は現代でも重要であると考えられる。

第二に、現代の「社会福祉」のルーツを近代家族への支援と位置付けることの意義である。評者は監獄改良こそ先行した領域であったともいえるのではないかと指摘された。確かに監獄や矯正院における感化は、フランス大革命時の「物乞い根絶委員会」の報告書においても指摘されている。しかし、現代の「社会福祉」を生み出すうえで重要な要因となったのは、資本制の展開の過程で崩壊しかけた家族制度の再建であった。近代的家父長制が確立できなければ人的資源を市場が調達できなくなり、逆に資本制そのものが機能しなくなるからである（家父長制的資本制）。そのため近代的家父長制の機能を補充するために現代の「社会福祉」が必要とされたと筆者はとらえている。監獄改良の意義も理解できるが、資本制との関係では家族の方がより重要な要因なのである。

第三に、社会契約説の克服としての功利主義の意義についてである。評者は、功利主義への言及がないことを指摘している。確かに功利主義とは明記していないものの、社会的弱者を援助する「社会福祉」を正当化する論理として、援助することによる「社会統合」の実現と、援助という名のもとでの「隔離」を挙げており、いずれも公益の侵害や増進という功利的観点から正当化されていることを指摘しており（163-4頁）、功利主義の論理の問題点を不十分かもしれないが検討している。

最後に、筆者が提唱する「新しい社会福祉」と賃労働との関係についてである。このことを述べるために、本書で指摘した二つの公的領域につい

て説明したい。一つは「共約可能な公」であり、もう一つは「現れとしての公」である。話を分かりやすくするために、前者は国家における公、後者は市民社会における公とイメージいただきたい（実際には前者は市民社会にも一部拡張するのだが）。前者の「共約可能な公」では、私利私欲から離れた言説が求められる空間であり、誰にでも平等に適用されるルールなどが話し合われる空間である。「福祉」はみんなの制度であり、この「共約可能な公」において平等という論理で正当化されなければならない。これに対して後者の「現れとしての公」は、人々が共約可能な同一性ではなく、人々の複数性（共約できない存在としての固有性）が相互に承認される空間である。こうした空間は、難民、障害者、ホームレスなど、集合的なカテゴリーというレッテルを貼られ、固有な存在として扱われてこなかった人にとっては実存的な意味において切実な空間であり、単に私利私欲の問題に閉じ込めることはできない。しかし、それ以外の人にとっては「現れの空間」を公的領域として保障する必要性はこれまでは弱かった。ベックやギデンズがいう「第一の近代」においては、「共約可能な公」が保障されれば、人々（主に成人男性）は、職場や労働組合に帰属することで社会的アイデンティティが獲得できていたからである。だが「個人化」が進展し、安定的な帰属の場が失われる「第二の近代」になると、大多数の人は自らの力では「現れの空間」を獲得できなくなる。雇用の流動化や不安定化は、多くの人にとって仕事は単に労働力を金銭に交換する場ではなく、社会的アイデンティティを付与してくれなくなるからである。よって「現れの空間」を誰でも参加できる公的な空間として保障することが普遍的課題になるのである。しかし「現れとしての公」は人々が自由に交流する空間であり、強制的に「現れとしての公」を作り出すことはできない。そのため人々が「現れとしての公」に参加できるための条件として、「共約可能な公」としての「新しい社会福祉」の在り方を検討したの

である。つまり、賃労働によって社会的なアイデンティティを獲得できる人がごく一部になる「第二の近代」においては、賃労働に限定されない社会への参加の在り方が必然的に問われることになる。社会的起業やNPOなど、自らの労働（有償労働に限定されない）に社会的意義を付与する活動への支援が重要になってくるのである。

本書は、「福祉」の正当化問題—なぜ社会や利用者から「福祉」が必要だといえるのか—について論じた。あとがきでも触れたがこの問いそのものは、草創期の社会福祉学にとっては馴染みのテーマであったが、近年はほとんど論じられてい

ない問いである。しかし、一見自明に思えるこの問いこそが社会福祉学原論に取り組むべき主要テーマであり、「第二の近代化」の進展はますますその必要性を高めていると考える。本書がこの問いにかかわる論争の契機になればと思っている。

最後になりましたが、丁寧な書評をしていただいた細井勇先生に感謝いたします。先生からの問いに十分にご返答できていないかと思いますがお許し下さい。また本書を、書評として取り上げていただいた編集委員会にも心より御礼申し上げます。